

単元未満登録株式をお持ちの株主さまへ

株券電子化に備えて、お手元の株券を証券会社を通じて株式会社証券保管振替機構(ほふり)に預託される株主さまが増えております。一方、単元未満登録株式(100株に満たない株式)は預託することができません。

当社株式については、単元未満株式の買取請求および買増請求のお手続きができますので、ご希望の方は下記の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください(株券保管振替制度をご利用の場合には、預託されている証券会社にお申し出ください)。

- 買取請求：株主さまが、当社に対してご所有の単元未満株式を時価で売却することができます。
- 買増請求：株主さまが、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して単元未満株式の売り渡しを請求することができます。

なお、単元未満登録株式はそのままご所有いただいても、ご本人名義になっていれば株券電子化後も株主としての権利を失うことはありません(株券電子化の詳細につきましては同封のリーフレットをご覧ください)。

《お問合せ先・郵便物送付先》

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お 問 合 せ 先 0120-232-711(フリーダイヤル)

各種手続用紙のご請求 0120-244-479(フリーダイヤル)

中間配当に関するお知らせ

第6期中間配当金は1株につき18円です(支払開始日は平成19年12月10日)。

株主のみなさまへ

第6期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



株式会社 ミレア ホールディングス

東京都千代田区丸の内1-2-1

〒100-0005 電話(03)6212-3333 (代表)

<http://www.millea.co.jp/>

この報告書は再生紙を使用しています



ミレア ホールディングス



取締役会長 石原邦夫

取締役社長 隅 修三

CONTENTS

- ◆ ミレアグループ経営理念・CSR憲章 1
- ◆ 社長メッセージ 2
- ◆ ミレアグループの概要 6
- ◆ ミレアホールディングス 中間連結決算概況 8
- ◆ 株主還元の充実 10
- ◆ 株式の状況 11
- ◆ 東京海上日動 事業概況 12
- ◆ 日新火災 事業概況 14
- ◆ 東京海上日動あんしん生命 事業概況 16
- ◆ 東京海上日動フィナンシャル生命 事業概況 18
- ◆ 会社概要 20
- ◆ 株主メモ 21

ミレアグループ経営理念

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

ミレアグループCSR憲章

ミレアグループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

商品・サービス

- 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

人間尊重

- すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

地球環境保護

- 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

地域・社会への貢献

- 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

コンプライアンス

- 常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

コミュニケーション

- すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

信頼回復に向けた取り組み

ミレアグループの中核である国内保険事業においては、保険募集および保険金支払の業務において不適切な取扱いがあったことにより、お客様や株主のみなさまをはじめ、社会からの信頼を損なう事態が生じました。

現在、ミレアグループ各社では、社会からの信頼回復に向け、業務品質向上に向けた取り組みの徹底および再発防止に努めております。当社は、グループの持株会社として、子会社の経営管理に一層の意を用いていきます。



取締役社長 隅 修三

国内損害保険事業

東京海上日動および日新火災は、第三分野商品に関する行政処分に基づき本年4月に金融庁に提出した業務改善計画書に沿って、経営管理態勢、保険金支払管理態勢、契約者保護・契約者利便および法令等遵守態勢の改善・強化に取り組んでおります。加えて、両社は、保険料が適正であるかの確認の徹底など、保険契約の適正化にも努めております。

東京海上日動は、「保険料のキャッシュレス決済」、「保険契約の早期継続の徹底」および「代理店システムの活用推進」を柱とする業務プロセス改革「新しい風」に積極的に取り組みました。「新しい風」は、平成20年5月にスタートする予定の業務革新プロジェクト「仕事のやり方抜本改革」に向けた取り組みであり、この「仕事のやり方抜本改革」は、今後の業務品質向上のための重要な基盤になるものであります。

また、東京海上日動は、商品開発、保険募集、保険金支払等の業務プロセスごとに、お客様に対して欠くことのできない品質基準を「安心品質」として定め、この基準が「いつでも、どこでも、誰で

あっても」実現できていることを目指し、社員、代理店への周知徹底および業務プロセスの改善活動を開始しました。

国内生命保険事業

あんしん生命およびフィナンシャル生命は、保険金等の支払漏れや支払誤りが発生したことを踏まえ、保険金等の支払管理態勢の強化による再発防止に取り組んでおります。

あんしん生命は、開業以来、着実な成長を続けてまいりましたが、さらなる事業発展のため、事業全般における抜本的な業務改革を行う「第二の創業プロジェクト」を展開しております。本プロジェクトにおいて、同社は、従来の保険の領域を超え、保険金等のお支払によるお客様の経済的なご負担のサポートのみならず、予防・検診等のお手伝いや治療時の精神的なサポート、アフターケアのお手伝い等、お客様がお困りになることに対しお役に立てる総合的なサービスの提供に取り組んでおります。本年9月には、その第一歩となる「がん治療支援保険」を発売いたしました。

フィナンシャル生命は、銀行窓口販売を中心とした変額個人年金の販売に関して、金融機関との業務提携を増やすことにより販売基盤の拡充を図りました。また、当社は、本年9月、フィナンシャル生命の事業規模の拡大に応じた財務基盤の強化を図ることを目的として、同社に100億円の追加出資を行いました。

海外保険事業

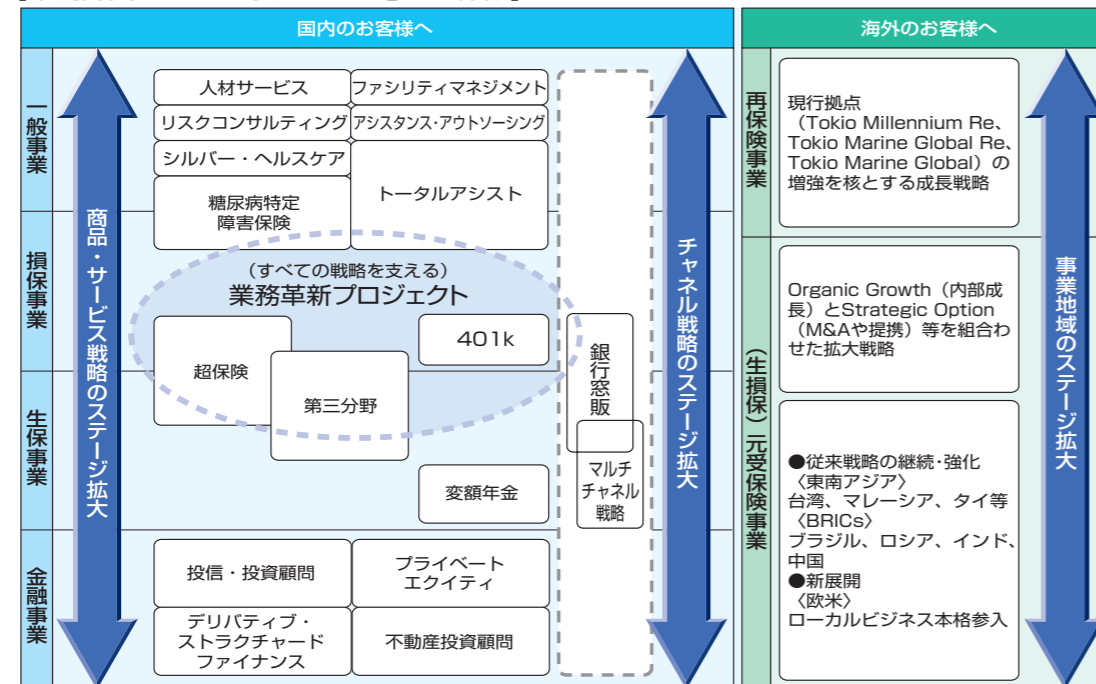
当社は、本年7月に海外事業企画部を新設し、ミレアグループの海外保険事業に関する戦略企画機能と経営管理機能を当社に集約するとともに、地域ごとに設置する地域統括会社を通じて、各地域の特性を踏まえた経営管理を行う態勢を構築しました。これは、規模の拡大やローカル化の推進など、海外保険事業の一層の強化を目的とするものです。

社会から必要とされる企業グループを目指して

ミレアグループにおいて「信頼回復に向けた取り組み」を着実に実行し、国内保険事業の基盤を確固たるものとしていくことが、現在当社に課せられた喫緊の課題であると考えております。ミレアグループが提供する商品・サービスの品質をお客様からご評価いただき、そのうえで、事業の収益性、成長性および健全性を兼ね備えた「社会から必要とされる企業グループ」となることを目指し、グループの総合力を結集して努力してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ミレアグループは、信頼回復に向けた取り組みを最優先課題として着実に実行するとともに、グループの中期計画「ステージ拡大2008」に沿って事業を進めております。

【中期計画「ステージ拡大2008」の全体像】



《東京海上日動における信頼回復に向けた取り組み》

東京海上日動は、業務改善計画に基づき、保険募集および保険金支払に関する業務を不断に見直し、適正な業務運営を確立することに向けて、全社を挙げて取り組んでおります。業務改善計画の進捗・改善状況の概要は以下のとおりです。

○経営管理(ガバナンス)態勢の改善・強化

「業務品質改善委員会」に、消費者代表2名を社外委員として迎え、業務改善計画の進捗状況や募集人の資質向上策などについて論議を行い、消費者視点での業務品質向上を目指しております。また、社外の視点から会社施策を点検・監視し、取締役会に提言を行う「コンプライアンス委員会」の機能を強化するため、社外委員の方を委員長とし、社外取締役にも就任いただきました。さらに、商品開発、保険募集、保険金支払等の業務プロセスごとに、お客様に対して欠かすことのできない品質基準を「安心品質」として定め、この基準が「いつでも、どこでも、誰でも」実現できていることを目指し、社員、代理店への周知徹底および業務プロセスの改善活動を開始しました。

○保険金支払管理態勢の改善・強化

第三分野商品で保険金支払を行った事案および保険金支払を行わなかった事案の適否について点検を開始しており、その点検結果を定期的にホームページで公表しております。また、第三分野商品の保険金支払業務を担当する必須要件として、社員の資格制度を創設し、第三分野商品に係る損害サービス対応は有資格者のみが行うこととしました。さらに、高度な医学的・法的判断を要する事案の事前審査機関である「損害サービス審査会」の下部組織として、社外の医師、弁護士で構成する「再審査委員会」を新たに設置しました。本委員会では、約款に照らして保険金のお支払をお断りした事案や後遺障害事案の再審査を行っており、両会の審査件数等はホームページで公表しております。

○契約者保護、契約者利便の改善・強化

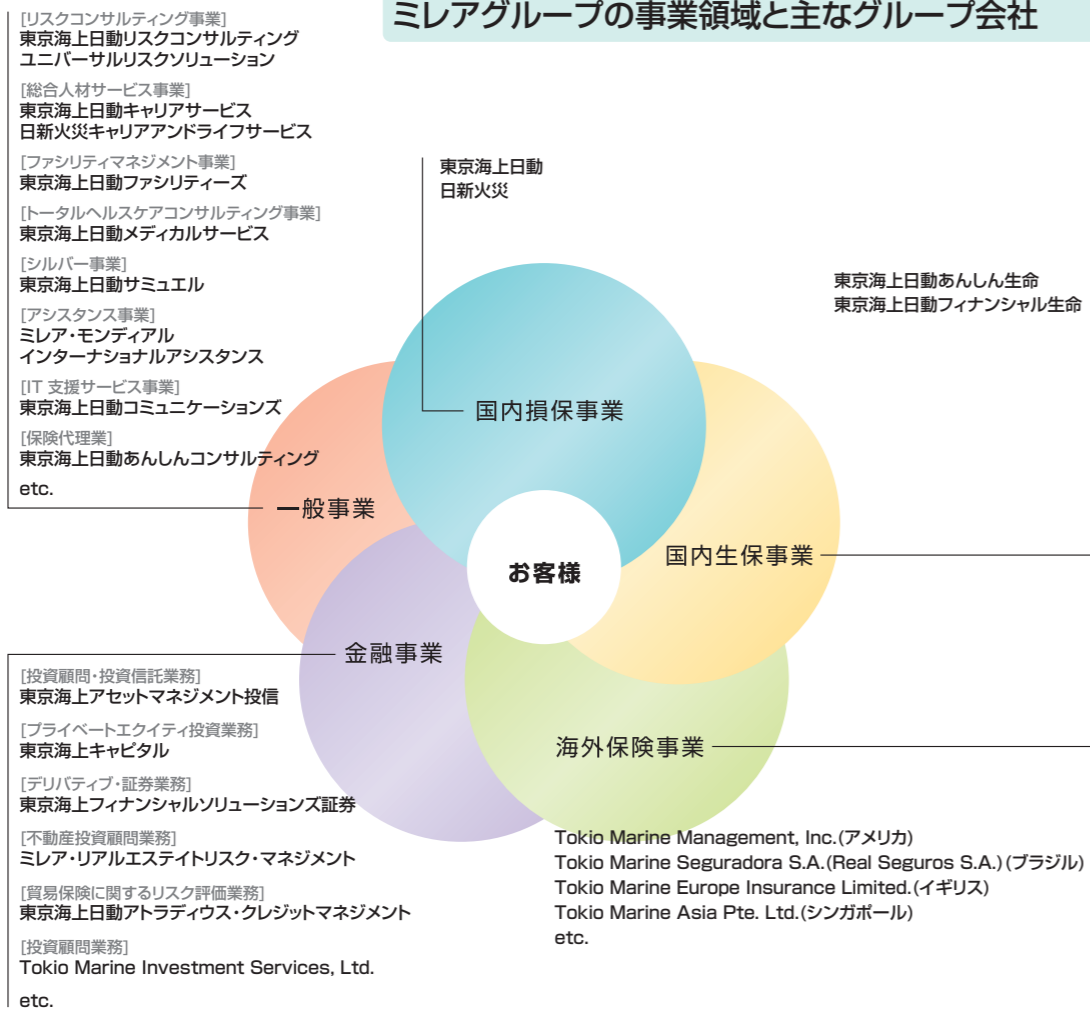
第三分野商品を販売する全募集人に対して、販売資格の取得を義務付けております。また、あんしんマップ(ご契約内容確認書)を使用し、契約締結時におけるお客様のご意向確認を徹底する取り組みを開始しました。さらに、苦情対応の国際規格ISO10002に適合した態勢を構築し、苦情やご不満などの「お客様の声」を業務改善に活かしております。

○法令等遵守態勢の改善・強化

コンプライアンス部の要員を増強することにより、保険募集および保険金支払が適正に遂行されているかについてのチェック機能を強化しております。

当社は、グループ全体の経営戦略・計画およびグループ資本政策の立案やグループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、各事業子会社の経営管理を行っています。企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革と事業子会社間のシナジー効果を追求します。

ミレアグループの事業領域と主なグループ会社



海外ネットワーク

ミレアグループでは、世界36カ国・地域、260都市で保険事業（損害保険・生命保険など）を展開しています。日本から海外に進出する企業や海外に旅行されるお客様の多様なニーズにお応えしていく体制を整えるとともに、各国において、地域特性を踏まえたローカルマーケットへの展開を進めています。

海外ネットワーク

(2007年7月1日現在、現地スタッフ数は2007年3月末現在)

- ▶▶▶ 世界36カ国・地域、260都市 (天安保険を除く)
- ▶▶▶ 現地スタッフ数…約10,200名 (天安保険を除く)

●…海外拠点



ミレアグループの主な海外保険ネットワーク

- 【北米】 アメリカ/カナダ/バミューダ
- 【中南米】 メキシコ/ブラジル/パラグアイ
- 【欧州】 イギリス/フランス/ドイツ/オランダ/ベルギー/イタリア/スペイン/アイルランド/ノルウェー/デンマーク/ギリシャ/チャンネル諸島ガーンジー/マン島
- 【ユーラシア】 ロシア
- 【中近東】 アラブ首長国連邦/サウジアラビア/バハレーン/トルコ
- 【オセアニア】 オーストラリア/ニューージーランド/グアム/北マリアナ諸島
- 【アジア】 中国/香港/台湾/韓国/フィリピン/ベトナム/タイ/マレーシア/シンガポール/ブルネイ/インドネシア/インド/ミャンマー

ミレアホールディングス 中間連結決算概況



(平成19年9月30日現在)

平成19年度中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金及び預貯金	800,909
コーポレートローン	260,943
買入現物先物	47,948
債券貸借取引支払保証	117,185
買入金銭債権	1,755,565
金銭の信託	69,322
有価証券	13,125,968
有価証券	695,897
有形固定資産	341,256
無形固定資産	26,528
その他の資産	886,071
繰延税金資産	57,342
支払引当	178,287
貸倒引当	△ 14,928
資産の部合計	18,348,297
(負債の部)	
保険契約準備金	11,076,376
支払準備金	1,027,267
責任準備金等	10,049,109
短期社債	9,998
社債	333,072
その他の負債	2,182,875
債券貸借取引受入担保金	1,280,346
その他の負債	902,528
退職給付引当	133,197
賞与引当	25,028
固定資産解体費用引当	3,473
特別法上の準備金	116,439
価格変動準備金	116,439
繰延税金負債	743,471
負のれん	160,207
支払引当	178,287
負債の部合計	14,962,427
(純資産の部)	
株主資本	150,000
資本剰余金	1,077,519
自己株式	△ 42,933
株主資本合計	1,184,586
評価・換算差額等	2,166,003
その他有価証券評価差額金	2,166,003
繰延ヘッジ損益	2,925
為替換算調整勘定	16,735
評価・換算差額等合計	2,185,664
新株予約権	415
少数株主持分	15,203
純資産の部合計	3,385,869
負債及び純資産の部合計	18,348,297

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

平成19年度中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	1,894,507
保険引受収益	1,696,464
(うち正味収入保険料)	(1,146,233)
(うち収入積立保険料)	(97,729)
(うち積立保険料等運用益)	(36,027)
(うち生命保険料)	(415,195)
資産運用収益	170,449
(うち利息及び配当金収入)	(139,116)
(うち金銭の信託運用益)	(1,486)
(うち売買目的有価証券運用益)	(4,526)
(うち有価証券売却益)	(30,251)
(うち有価証券償還益)	(2,583)
(うち特別勘定資産運用益)	(23,929)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 36,027)
その他経常収益	27,593
(うち負のれん償却額)	(5,222)
経常費用	1,798,869
保険引受費用	1,517,177
(うち正味支払保険金)	(616,044)
(うち損害調査費)	(43,228)
(うち諸手数料及び集金費)	(220,113)
(うち満期返戻金)	(124,633)
(うち契約者配当金)	(12)
(うち生命保険金等)	(41,659)
(うち支払備金繰入額)	(31,015)
(うち責任準備金等繰入額)	(439,285)
資産運用費用	28,455
(うち有価証券売却損)	(2,278)
(うち有価証券評価損)	(15,995)
(うち有価証券償還損)	(316)
(うち金融派生商品費用)	(5,558)
営業費及び一般管理費	235,804
その他経常費用	17,431
(うち支払利息)	(10,761)
(うち貸倒損失)	(20)
(うち持分法による投資損失)	(481)

(次頁に続く)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

平成19年度中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常利益	95,637
特別利益	29,939
固定資産処分益	2,005
持分変動利益	4
その他特別利益	27,929
特別損失	14,497
固定資産処分損	917
減損損失	2,245
特別法上の準備金繰入額	3,211
価格変動準備金	(3,211)
不動産等圧縮損	1
その他特別損失	8,122
税金等調整前中間純利益	111,080
法人税及び住民税等	61,904
法人税等調整額	△ 26,993
少数株主利益	1,164
中間純利益	75,003

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

平成19年度中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,154
現金及び現金同等物の増加額	195,103
現金及び現金同等物期首残高	1,670,006
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	2,696
現金及び現金同等物中間期末残高	1,867,805

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

平成19年度中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
平成19年3月31日残高	150,000	1,024,216	△ 5,038	1,169,178	2,217,476	7,728	4,031	336	11,956	3,410,707
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当		△ 17,290		△ 17,290						△ 17,290
中間純利益		75,003		75,003						75,003
連結子会社増加に伴う減少		△ 4,427		△ 4,427						△ 4,427
その他の増加(注)		149		149						149
自己株式の取得			△ 38,139	△ 38,139						△ 38,139
自己株式の処分		△ 132	244	111						111
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 51,472	△ 4,803	12,704	79	3,247	△ 40,245
中間連結会計期間中の変動額合計	-	53,303	△ 37,895	15,408	△ 51,472	△ 4,803	12,704	79	3,247	△ 24,837
平成19年9月30日残高	150,000	1,077,519	△ 42,933	1,184,586	2,166,003	2,925	16,735	415	15,203	3,385,869

(注) その他の増加は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

株主還元の充実

株主還元の状況

当社がかねてから株主還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、その充実に取り組んでおります。株主配当につきましては、中期的目標として配当性向の引き上げを掲げているほか、株主のみならずへの利益配分の機会を充実させるため、平成18年度より中間配当をスタートさせました。

<方針> 平均的な修正利益の全額を株主還元充当

株主配当

安定的な還元

自己株式取得

機動的な還元

■ 平成19年度年間配当金予想

1株あたり 48円(12円の増配)
(中間配当金18円、期末配当金予想30円)

■ 基本的な考え方

平均的な修正利益に対する配当性向を30%とすることを目指します

配当性向の推移



■ 平成19年度取得方針(※)

年間取得上限 900億円
平成19年7月～10月の期間に466億円(1,000万株)の自己株式を取得済

※平成18年度決算に基づく平成19年度における取得方針

株主還元を目的に、当社設立(平成14年4月)以降、発行済株式総数の11.5%を自己株式として取得し、その大半を消却しています。

上場企業中トップクラスの株主還元を継続

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
株主還元総額	1,185億円	1,120億円	890億円	1,102億円	1,198億円(予定)	未定
株主配当	185億円	196億円	189億円	252億円	298億円	約390億円(予想)
自己株式取得額(*1)	1,000億円	924億円	701億円	850億円	900億円(予定)	未定

*1 自己株式取得額は各年度の終了後に開催される株主総会(毎年6月)から1年間の取得合計額(平成18年度は取得上限額)

配当金	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1株あたり(*2)	20円	22円	22円	30円	36円	48円(予想)
平均的な修正利益	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,100億円	1,200億円	1,400億円(予想)
配当性向(*3)	19%	20%	19%	23%	25%	28%(予想)

*2 平成17年度までの1株あたり配当金は株式分割後のベースに修正したもの

*3 平均的な修正利益に対する配当性向

(修正利益の定義)

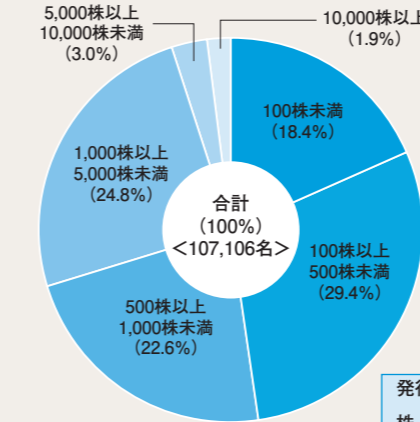
- 国内損保事業：財務会計上の当期純利益から、異常危険準備金・価格変動準備金や株式等の売却・評価損益などの影響を除外した数値
 - 国内外生保事業：エンベディッド・バリュー(EV)の増加額(注)
 - 海外損保事業：財務会計上の当期純利益から本社費等を控除した数値
 - その他の事業：財務会計上の当期純利益
- (注) ブラジルの生保事業は(3)の基準で算出

株式の状況

株主・株式の分布状況

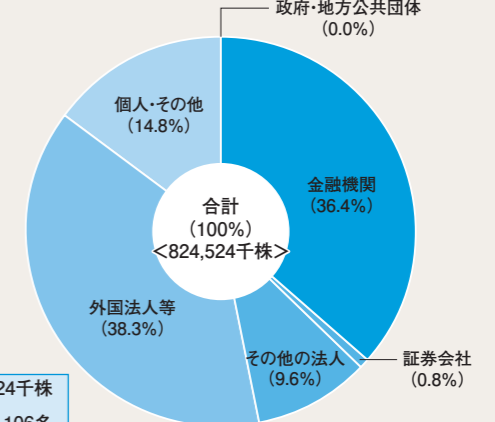
(平成19年9月30日現在)

所有株式数別株主分布状況



発行済株式総数 824,524千株
株主数 107,106名

所有者別株式分布状況



大株主

(平成19年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	50,619	6.2
モクスレイ・アンド・カンパニー	43,956	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	36,263	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	30,430	3.7
明治安田生命保険相互会社	20,498	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,066	2.5
みずほ信託 退職給付信託 三菱重工業 再信託受託者 資産管理サービス信託	14,074	1.7
株式会社みずほコーポレート銀行	13,522	1.7
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505103	12,900	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口・旭硝子株式会社口	11,630	1.4

(注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR発行のため預託された株式の名義人であります。

(注2) 持株比率は、自己株式9,282千株を控除して計算しております。



東京海上日動火災保険株式会社

東京海上日動は、時代に先駆けた商品開発、卓越したリスクコンサルティングのノウハウを通じて、いつの時代もお客様のご期待と信頼に応え、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供を目指してまいります。

東京海上日動では、商品・サービスについて「お客様に対して欠かすことのできない品質基準」を「安心品質」として定め、着実に取り組んでまいります。

今後も、ミレアグループの総合力を結集して、事前の事故防止サービスから事故後のケアサービスにいたる、「保険」の概念を超えた「安心と安全」に係るお客様への価値提供を充実させ、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献してまいります。



事業内容：損害保険業 本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
 創業：明治12年8月 資本金：1,019億円 URL：http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/

トピックス

地球温暖化に関する総合プログラム

東京海上日動は、地球温暖化の取り組みをさらに充実させていくために策定した「地球温暖化に関する総合プログラム」において、「お客様参画方式の環境配慮型自動車保険の提供」を掲げておりますが、その概要は以下のとおりです。

- ホームページ上に自動車保険の保険約款（以下、「ウェブ約款」といいます）を掲載します（平成20年5月実施）。
- ウェブ約款のわかりやすさ、利便性を実感していただいたお客様から、「紙の保険約款は不要」である旨をお申し出いただける仕組みを導入（平成20年7月満期更改契約より）することにより、紙の使用量を削減することができます。

- 東京海上日動では、平成11年度よりマングローブ植林事業（注）を行っておりますが、今後は、従来から取り組んでおります植林事業に加えて、「ウェブ約款」をご選択していただいたお客様のご契約1件につき、マングローブ2本分を上乗せして植林してまいります。

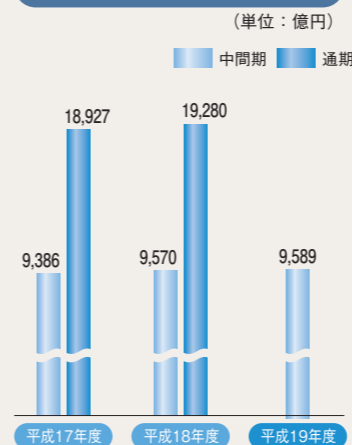
注：東京海上日動は、東南アジアを中心にマングローブ植林事業を展開しておりますが、今般、この植林事業を100年間継続していくことを目指して取り組むことを新たに宣言いたしました。マングローブは、多くの二酸化炭素を吸収することで地球温暖化の防止・軽減に役立つとともに、植林地域の生態系の保全や津波に対する防災効果もあります。



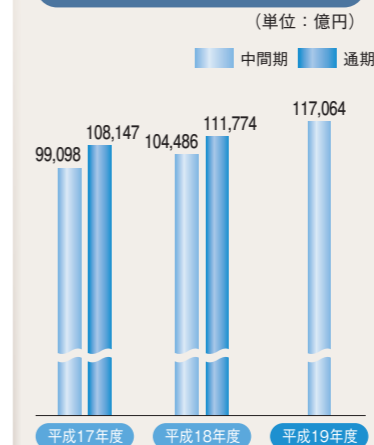
営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成17年度 (平成18年3月期)	平成18年度 (平成19年3月期)
正味収入保険料	9,386	9,570	9,589	18,927	19,280
利息及び配当金収入	698	835	958	1,391	1,670
保険引受利益	259	△93	157	346	79
経常利益	878	461	757	1,660	1,563
中間（当期）純利益	489	216	627	1,221	964
正味損害率	59.6%	59.7%	59.8%	60.6%	61.5%
正味事業費率	30.9%	30.7%	31.0%	30.2%	30.7%
総 資 産	99,098	104,486	117,064	108,147	111,774

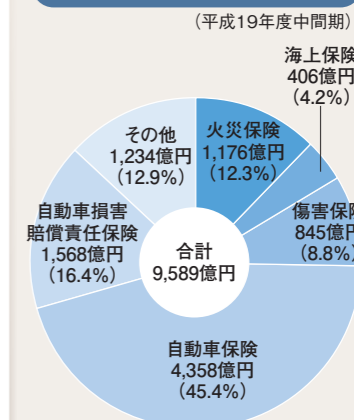
正味収入保険料の推移



総資産の推移



正味収入保険料の種目別構成比



日新火災海上保険株式会社

日新火災は、お客様本位のビジネスモデルを発展させるため、お客様の視点から業務全般のあり方を見直し、より一層のサービス充実を図っていくことを通じて、お客様のニーズや信頼にお応えできる企業を目指しています。

さらにリテール市場における強みを最大限に活かし、ミレアグループ各社との共同取り組みを通じた営業の基盤拡大とサービス強化につとめ、グループの企業価値向上に貢献してまいります。

今後も、リテール市場における確固たる地位を築いていくとともに、「誠実」で「真面目」な損害保険会社としてお客様本位のトップランナー企業の実現に向け努力してまいります。

事業内容：損害保険業 本店所在地：東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地
 創業：明治41年6月 資本金：203億円 URL：<http://www.nisshinfire.co.jp/>



トピックス

火災保険ご契約内容確認マップ

日新火災は、リテール戦略の重要な柱のひとつである「お客様にわかりやすくご納得いただける商品提供」の具体化の一環として、「火災保険ご契約内容確認マップ」を作成しています。

日新火災は、平成17年10月に、お客様のご契約内容に関する基本的な確認事項や補償の過不足等を視覚的にわかりやすく記載した「自動車保険ご契約内容確認マップ」を業界で初めて作成しており、「火災保険ご契約内容確認マップ」は自動車に続く第2弾です。

また、火災保険の内容をよりわかりやすくご理解いただくためのツールとして、キャラクターを使用したCGアニメーションによるドラマ仕立ての動画「見てわ・か・る火災保険」を開発しました。火災保険の補償の範囲、建物の評価等について、動物のキャラクターが丁寧にわかりやすく説明しています（日新火災ホームページでご覧いただけます）。



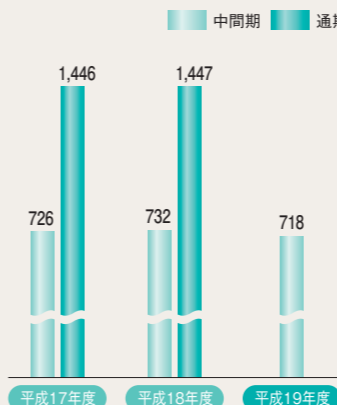
(<http://www.nisshinfire.co.jp/>)

営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成17年度 (平成18年3月期)	平成18年度 (平成19年3月期)
正味収入保険料	726	732	718	1,446	1,447
利息及び配当金収入	26	35	39	76	85
保険引受利益	△0	△54	△23	△24	△67
経常利益	21	△31	△3	53	6
中間（当期）純利益	12	△18	△2	29	4
正味損害率	56.3%	58.9%	58.4%	59.0%	62.1%
正味事業費率	36.6%	36.5%	36.9%	36.5%	36.4%
総 資 産	5,035	5,106	5,062	5,177	5,164

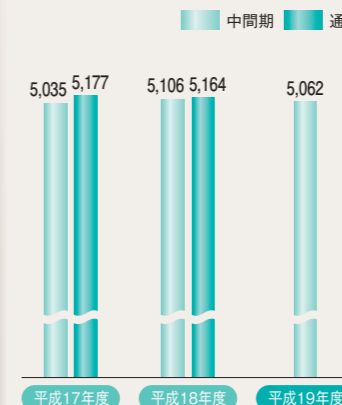
正味収入保険料の推移

(単位：億円)



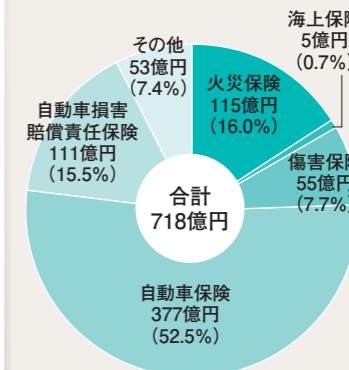
総資産の推移

(単位：億円)



正味収入保険料の種目別構成比

(平成19年度中間期)





東京海上日動あんしん生命保険株式会社

東京海上日動あんしん生命は、開業以来、生保業界でもトップクラスのスピードで成長し、開業10年で保有契約200万件（個人保険および個人年金保険）を突破するなど、既に中堅生保と呼んでいただけるまでに成長しています。

現在、さらなる事業発展のために、「第二の創業プロジェクト」を展開しています。

プロジェクトを通じ、保険金等のお支払という保険の領域を超えて、予防・検診等のお手伝いや治療時の精神的なサポート、アフターケアのお手伝いといった、お客様がお困りになることに対しお役に立てる総合的なサービス提供の充実を進めてまいります。

今後も「お客様本位の生命保険事業」に全力で取り組み、「日本一 お客様・代理店から信頼される保険会社」を目指してまいります。

事業内容：生命保険業 本店所在地：東京都中央区銀座五丁目3番16号

創業：平成8年8月 資本金：550億円 URL：<http://www.tmn-anshin.co.jp/>



トピックス

「がん治療支援保険」の発売

東京海上日動あんしん生命は、本年9月、新がん保険「がん治療支援保険」を発売しました。

「がん治療支援保険」は、初期段階である上皮内がんを含め、がんと診断された場合に何度でも診断給付金をお受取りいただけるというこれまでの商品魅力を維持しつつ、通院給付金の保障内容の充実を図りました。

- がんで1日でも入院された場合、入院前後の通院に対して通院給付金をお受取りいただけます。

- 通院給付金日額を入院給付金日額と同額とすることで契約が可能です。

また、お客様ニーズの多様化に対応し、保険期間については10年から終身まで1年刻みでお選びいただくことを可能としました。

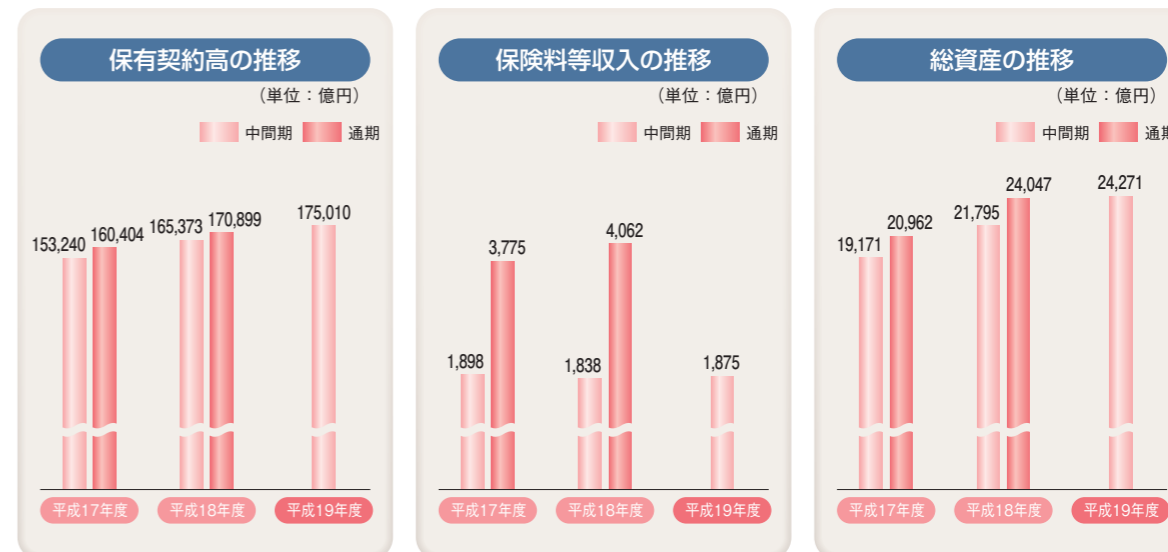
さらに、「がん治療支援保険」の発売にあわせ、健康関連サービス「メディカルアシスト」にがん専用窓口を設置しました。従来のサービスに加え、「予約制専門医相談」を発展させて、がんに関する様々なご相談に応じるだけでなく、がんと闘う患者様とご家族が抱える心の問題にも向き合っています。



営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成17年度 (平成18年3月期)	平成18年度 (平成19年3月期)
保有契約高 (注)	153,240	165,373	175,010	160,404	170,899
保険料等収入	1,898	1,838	1,875	3,775	4,062
資産運用収益	331	287	292	654	564
保険金等支払金	447	571	764	1,027	1,408
経常利益	98	123	165	83	86
中間(当期)純利益	32	47	80	0	0
総資産	19,171	21,795	24,271	20,962	24,047

(注)保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しております。





東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

東京海上日動フィナンシャル生命は、「変額年金保険・変額保険等の事業を通じて、『人生の豊かさや安心』を提供し、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」という経営理念の実現に取り組んでいます。

平成18年度は、変額個人年金の販売が大幅に伸展し、新契約高は1兆862億円と、1兆円の大台を突破しました。販売体制面では、銀行、信用金庫等の多数の金融機関との提携を推進することができました。

今後もお客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、お客様に最大のご満足をいただける商品・サービスを提供するとともに、適切にリスク管理、内部統制の強化およびコンプライアンスの徹底に取り組み、健全性、収益性および成長性を兼ね備えた企業を目指してまいります。

事業内容：生命保険業 本店所在地：東京都渋谷区広尾五丁目6番6号 広尾プラザ
創業：平成8年8月 資本金：480億円 URL：http://www.tmn-financial.co.jp/



トピックス

特別勘定資産残高2兆円を突破

東京海上日動フィナンシャル生命は、本年9月末において、特別勘定資産残高(お客様からお預かりしている資産の残高)が2兆円を突破しました。

これは主に、平成17年6月から販売開始した商品「年金受取総額保証付変額個人年金保険GF」がご好評をいただいていることおよび多くの販売窓口が構築できたことによるものです。

本商品は、基本保険金額に対する目標水準をお客様に設定いただき、運用期間中に積立金が目標水準に到達した場合はその時点で運用成果を確保するという「ターゲット機能」を備えており、多くのお客様にご支持いただいています。また、本商品の一部改定を行い、お客様のご要望にお応えして、株式比率を55%まで高めた特別勘定(ファンド)により運用する商品の販売も開始しました。

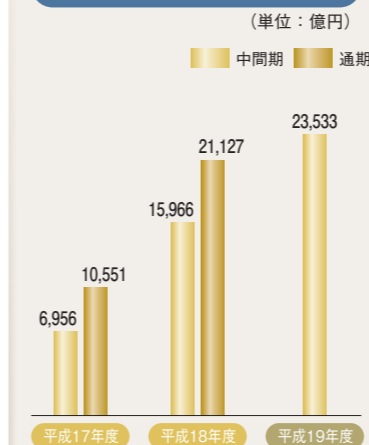


営業成績および財産の状況の推移

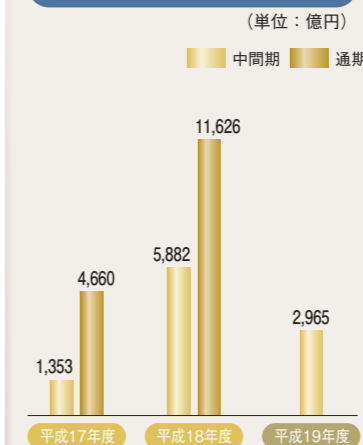
区 分	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成17年度 (平成18年3月期)	平成18年度 (平成19年3月期)
保有契約高(注)	6,956	15,966	23,533	10,551	21,127
保険料等収入	1,353	5,882	2,965	4,660	11,626
資産運用収益	330	55	241	896	744
保険金等支払金	77	122	462	188	966
経常利益	△ 81	△ 134	13	△ 222	△ 190
中間(当期)純利益	△ 81	△ 134	13	△ 222	△ 190
総資産	3,841	13,342	21,268	7,664	18,720

(注)保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計額を記載しております。また、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額個人年金保険は責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

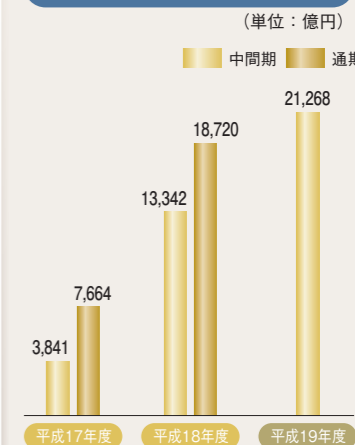
保有契約高の推移



保険料等収入の推移



総資産の推移



会社概要

会社概要

(平成19年9月30日現在)

名称	株式会社ミレアホールディングス(英文名称:Millea Holdings, Inc.)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館
設立日	平成14年4月2日
資本金	1,500億円
従業員数	376名
事業内容	子会社の経営管理およびそれに附帯する業務

取締役・監査役

(平成19年9月30日現在)

取締役会長	石原 邦夫 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長)
取締役社長	隅 修三 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長)
取締役副社長	八木 利朗
常務取締役	岡田 伸一郎
常務取締役	光 永弘
取締役	榎原 稔 (三菱商事株式会社 相談役)
取締役	桜井 正光 (株式会社リコー 代表取締役 会長執行役員)
取締役	島田 晴雄 (千葉商科大学 学長)
取締役	岩下 智親 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社 取締役社長)
取締役	雨宮 寛 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)
取締役	宮島 洋 (日新火災海上保険株式会社 取締役社長)
取締役	玉井 孝明 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)
常勤監査役	矢尾 板康夫
常勤監査役	上岡 哲雄
監査役	三木 繁光 (株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役会長)
監査役	福田 博 (弁護士)
監査役	川本 裕子 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 ※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479(24時間、自動音声対応)にて承ります。
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
お問合せ先 / 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-7111(フリーダイヤル)